

2016年7月25日

損害保険ジャパン日本興亜株式会社
SOMPOリスクアマネジメント株式会社

『自動車事故防止モニタリングサービス』の提供開始

損害保険ジャパン日本興亜株式会社（社長：西澤 敬二、以下「損保ジャパン日本興亜」）とSOMPOリスクアマネジメント株式会社（社長：布施 康、以下「SOMPOリスクア」）は、自動車事故の一層の防止を図るため、2016年7月から『自動車事故防止モニタリングサービス』（以下「本サービス」）の提供を開始します。

1. 背景

国土交通省が運輸事業者に対して安全管理体制をPDCAサイクルで継続的に改善することを求めた「運輸安全マネジメント制度」が導入されてから10年近くが経過し、自動車事故件数や死傷者数は着実に減少しました。

しかし、運輸事業者が運転者に対して行う運行知識や技量向上のための教育が不十分であったり、運転者の不安全行動などにより、今もなお社会的影響の大きい事故が発生しています。

この背景として、安全管理体制構築のためのPDCAサイクルのうち、「Plan」以下「計画」・「Do」（以下「実行」）が実施できている一方で、「Check」（以下「評価・分析」）の取組みが遅れている事業者の多いことが指摘されています。これは、中小事業者においては人的および時間的制約により評価・分析まで手が回らず実施できていないこと、また大規模事業者においては評価・分析の取組みが形骸化していることや規模が大きいことにより現場のドライバーの事故防止に関する取組み状況を適確に把握することが困難であることなどが要因として考えられます。

このような状況をふまえ、損保ジャパン日本興亜とSOMPOリスクアは、事業者の自動車事故防止施策が現場で適切に実施されているかを第三者の目線で評価・分析するサービスを本格展開することとしました。

2. 本サービスの概要

本サービスでは、「従業員向けアンケートによる施策の定着度確認」「専門コンサルタントによる現場訪問」「事故防止に効果的な内部監査のブラッシュアップ」を柱とした6つのメニューを提供します。

(メニュー)

名称	内容
①交通安全アンケート 【全事業者向け】	事業者の従業員に対して、安全意識や事故防止活動に関する簡単なアンケート（20問程度）を専用ウェブページで実施します。 【費用】100名まで：5千円（税別）（以降100名毎に1千円（税別））

<p>②現場モニタリングサービス 【全事業者向け】</p>	<p>SOMPOリスクアのコンサルタントが事業者の営業所などの現場を訪問し、交通安全に関する取組みを調査し、簡便なレポートを作成します。 【費用】事業所2か所で10万円（税別／交通費別）</p>
<p>③安全風土・文化測定サービス 【全事業者向け】</p>	<p>事業者の「本社」「現場管理者」「従業員（ドライバー）」の3つの階層に分けて、アンケート（40問程度）を実施・分析することで施策の浸透度・定着度を確認します。 【費用】20万円～（税別／交通費別）</p>
<p>④点呼実施状況チェックサービス 【運輸事業者向け】</p>	<p>SOMPOリスクアのコンサルタントが事業者の点呼実施状況をモニタリングし、法令に則った自動車事故防止、あるいは未然防止効果が見込まれる出発前点呼を実施するためのヒントを提供します。 【費用】25万円～（税別／交通費別）</p>
<p>⑤運転実態調査による事故防止プラン（乗車モニタリング） 【運輸（路線バス）事業者向け】</p>	<p>SOMPOリスクアのコンサルタントが実際に事業者の路線バスに乗車し、安全な運行に必要な運転のポイントや会社施策の定着状況を調査してレポートを作成します。 【費用】45万円～（税別／交通費別）</p>
<p>⑥内部監査支援サービス 【全事業者向け】</p>	<p>SOMPOリスクアのコンサルタントが、事業者の自動車事故防止につながる内部監査員の養成のためのスキルアップ研修を行います。また、実際に事業者の内部監査に立ち合い、事故防止に関わる有効性を高めるアドバイスをを行います。 【費用】20万円～（税別／交通費別）</p>

* 上記①～⑥のうち、①②は損保ジャパン日本興亜、③～⑥はSOMPOリスクアがご提供します。

3. 今後の展開

損保ジャパン日本興亜とSOMPOリスクアは、本サービスを通じて、事業者の効果的な自動車事故削減の実現を支援するとともに、事業者の規模や業態に応じた計画・施策を提言することで、一層の事故防止に貢献していきます。

以上